

Total Solution Provider

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第36期中間事業報告書

自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日

T o t a l S o l u t i o n P r o v i d e r





Great Voyages of 21st century

21世紀の大航海

未知なる大陸を求めて、大海へ漕ぎ出した、
かつての偉人たちのように…。
私たちシーイーシーは、その熱きスピリットを胸に、
独立系のトータルソリューションプロバイダーとして
お客様とともに、来るべき情報大革命時代の荒波を超え、
IT化社会のトップランナーをめざし、まい進してまいります。

Contents

株主・投資家の皆様へ	1
特集 News from CEC	2
Topics	6
事業概況	7
中間連結財務諸表	8
中間単体財務諸表	10
会社の概要	12
株式の状況	13

ホームページのご案内

URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>

シーイーシーのホームページでは、最新のニュースや
サービスの内容、IR情報など、さまざまな企業情報をご覧いただけます。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第36期上半期(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の中間決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

ソフトウェアサービスの市場は、これまで比較的堅調に推移してまいりましたが、長引く不況の中、情報化投資の抑制、業界内の受注獲得競争の激化などによる低価格化等により拡大傾向に歯止めがかかり、厳しい経営環境下にあります。

当社におきましては、前期(第35期)に連結経常利益で10期連続の増益を達成することができましたが、当上半期は、将来の成長に向けた戦略的な布石を打つべき好機ととらえ、組織ならびに経営基盤の強化を図り、事業を展開いたしました。

このような状況のなか、連結売上高は202億4千3百万円、前年同期比2億7千万円(1.3%)の減となり、連結経常利益は13億7千5百万円、前年同期比5億4千8百万円(28.5%)の減、連結中間純利益は7億3千5百万円、前年同期比3億3千8百万円(31.5%)の減となりました。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

宮原隆三

なお、当期の中間配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき10円とさせていただきます。

国内景気には企業収益や株価の持ち直しなど一部にやや改善の兆しが見られ、情報化投資にも明るさが出始めてきております。お客様に「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを常に心掛け、逆風が順風が変わるとき、飛躍する好機に乗り遅れることのないよう、さらなる自己変革を全社を挙げて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

将来の成長に向けた 戦略的な布石の展開

当社は、これまで大手企業を中心に比較的安定した事業を展開してきました。しかし、市場動向の変化を踏まえ、中堅企業向けのソリューションビジネスの拡大に注力するなど、将来の安定的な成長に向けた戦略的な布石を打っています。



●情報サービス業界の市場動向

長引く不況の中で多くの大企業が業績低迷から脱することができず、情報化投資の抑制傾向が続いています。業界では、メインフレームからオープン化のダウンサイジングの流れと相俟って、政府・官公庁、銀行、大手製造・流通業向けメインフレーム・ベースにおけるカスタムメイドの大型ソフトウェア開発案件の数が減少しています。また、案件の減少に伴い、受注価格も低下しています。

●コスト競争力の強化

幸いにも、当社は政府・官公庁や銀行の案件への事業依存度は相対的に低いため、その影響は軽微です。大手製造・流通業の案件減少に伴う価格のダウンは逆風ではありますが、当社の強みであるコスト競争力を武器に案件の受注拡大をアグレッシブに進めており、成果を取めています。中国パワーのより積極的な活用、プロジェクトマネジメントの強化、ソフト部品の再利用、フレームワーク活用による生産性向上等々により、コスト競争力をさらに強化して、一層の受注拡大、シェアアップを図っていきます。

● 戦略連鎖の強化

大手企業のシステム受託開発をきっかけに、IDC（インターネットデータセンター）を活用した運用保守の仕事につなげる動きが昨年から成果を取め始めています。今後もこうした戦略連鎖を強めていきます（ビジネスモデルA）。運用保守業務の特徴は、安定したストックビジネスであるばかりでなく、将来の開発案件の受注にも有利となることであり、開発→運用保守→開発→運用保守→…といった好循環を実現しうるところにあります。

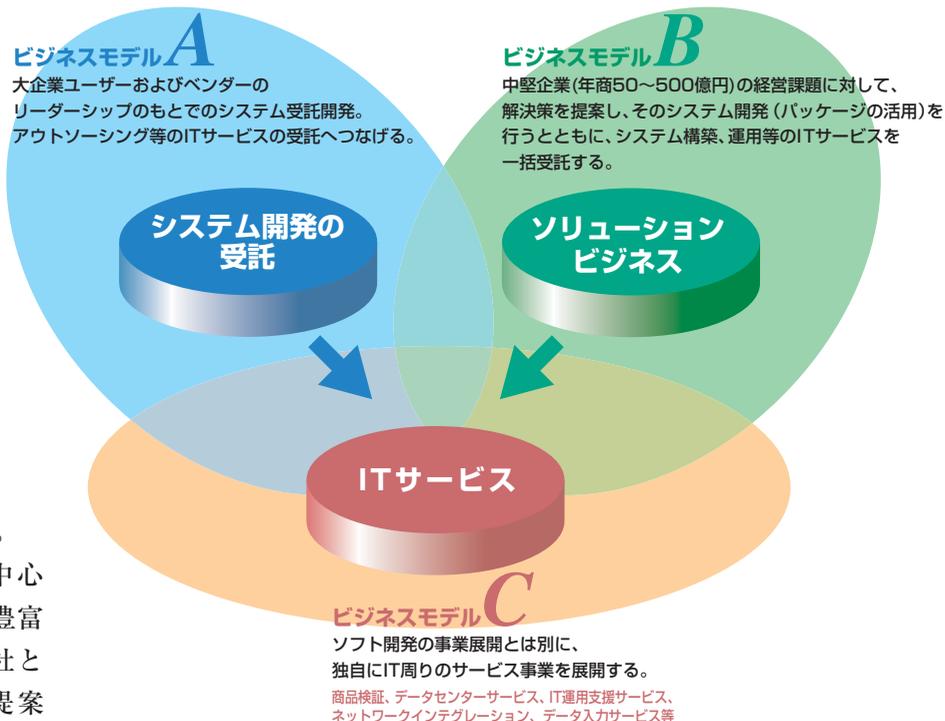
● 中堅企業向け

ソリューション事業の拡大

マーケットの動向を鑑みて、大手企業中心の展開に加えて中堅企業への進出を強化していきます。昨年、顧客の経営課題を解決するための提案活動を行うことで受注拡大を図る、いわゆるソリューションビジネスを立上げてきましたが、この下期はソリューションビジネス本部を設置し、本格的にソリューションビジネスを拡大していきます。コンサルティング部と営業部門を中心に、当社の株主であり中堅企業に豊富な顧客層を持つミツイワ株式会社とも協業し、上流からの積極的な提案

活動を行い、システム開発だけでなく、運用保守等のITサービスを全面的に提供するという付加価値の高い事業展開（ビジネスモデルB）を目指します。これは当社の将来の安定的な成長のために欠かせない戦略的布石と位置づけており、全社を挙げて推進していきます。

ビジネスモデルの確立による事業構造の改革



●情報システムサービス事業の拡大

データセンターサービス、IT運用支援サービス、商品検証サービスなどの情報サービスはマーケットも順調に伸びており、当社としても一層事業の拡大に取り組んでいきます。メインフレーム中心のレガシー・システムをオープン環境へと再構築する事業も市場の拡大が見込まれており、当社の技術的強みを活かせる分野でもあるため、専門部隊を設置して事業拡大を図っていきます。

●中国市場への参入

当社は、平成3年に中国冶金工業部信息中心と合弁会社を設立、平成11年に上海宝信公司与合弁会社を設立するなど、中国企業との事業提携の経験が長く、中国パワーを活用してソフト開発のコスト削減につなげる仕組みを作り上げています。今年8月には100%子会社である創注(上海)信息技术有限公司を設立しました。同社のミッションは、中国パワーの活用によりソフト開発のコストダウンに貢献することだけではなく、成長著しい中国市場での事業拡大を狙うことです。現地日系企業のIT関連のニーズに対応することを中心に事業の拡大を図っていきます。



創注(上海)信息技术有限公司 上海事務所の開所式
＜当社 宮原社長(右)と林堅 董事兼總經理(左)＞

●技術力、PM力の強化

PM(プロジェクトマネジメント)強化本部は、当社の強みである技術力をさらに向上させることやプロジェクトマネジメントの一層の強化を図ることなどを主目的に活動を展開していく部署です。市場価格の低下により、これまで以上に厳密なプロジェクトの原価管理が要求されています。また、工程管理及び品質管理を一層向上させることは顧客満足を高めることにもつながります。当社は顧客からITパートナーとしての信頼をより高めるため、技術力、プロジェクトマネジメント力をさらに磨く努力を続けていきます。

創注(上海)信息技术有限公司

業務提携先の上海宝信公司や上海市の現地ソフトウェアハウスと協力して、中国にすでに進出または今後進出を計画している日系企業向けにシステム開発およびシステムの移植、運用管理や保守を含むITサービスを提供します。将来は日本国内で展開しているWebアプリケーションパッケージ「WonderWeb®」を中核とするWebソリューションを日系企業および中国の私企業、国営企業へ提供していく予定です。当面は上海市を中心に営業活動を行い、受注した商談は、開発の上流工程を創注(上海)が担当し、下流工程を上海宝信公司や上海市の現地ソフトウェアハウスに委託します。平成18年度には10億円の売上を見込んでいます。

商号	創注(上海)信息技术有限公司 (Computer Engineering & Consulting(Shanghai), Ltd.)	
事業内容	ソフトウェアの設計、開発、自社製品の販売、 コンピュータ関連技術のコンサルティングサービス	
事務所	中国 上海市 静安区 南京西路1468号 中欣大廈4102室	
資本金	50万USDドル	
役員	董事長	秋野信治 (シーイーシー 常務取締役 事業企画本部長)
	董事兼總經理	林 堅 (シーイーシー 中国事業推進室 マネジャー)
	董事兼副總經理	根倉和美 (シーイーシー 中国事業推進室 室長)
	董事	林 孝重 (シーイーシー 取締役 管理本部長)
	董事	関 五郎 (シーイーシー 取締役 ソリューション営業本部長)
	董事	川端準治 (シーイーシー 取締役 ソリューションビジネス本部長)

● 事業戦略に向けた組織再編

こうした事業戦略を遂行するために、大幅な組織変更を行いました。特に当社の重要顧客であるトヨタ自動車株式会社殿に対しては、専門の本部を設置することにより、これまで以上にニーズに即応できる体制をつくり、顧客満足を一層高め、事業のさらなる拡大を図っていきたいと考えています。



新組織の概要（平成15年8月1日付）

ソリューション営業本部	東日本地区の営業部門をすべて集結するとともに、業種別に編成して、顧客サービスの向上、他本部と連携による受注拡大を図ります。
システム開発本部	当社の主要顧客である大企業及びベンダーからのシステム開発の受託に特化し、事業の深耕・拡大を図るための組織として新設しました。
ソリューションビジネス本部	製造業・流通業を中心とした中堅企業に対して、その経営課題を解決するための開発から運用までのソリューションを提案します。
ITサービス本部	データセンターや商品検証、運用支援などソフトウェア開発以外のIT関連サービスを提供します。
トヨタ事業本部	当社の主要顧客であるトヨタ自動車株式会社殿向けのサービス向上を図るため、従来の中部事業本部を改編し、独立した本部として新設しました。
西日本事業本部	従来の関西、九州地区を担当していた西日本事業部に中部地区の事業を統合し、より幅広い顧客に対してソリューション、ITサービスを提供することを目的として再編しました。
PM強化本部	従来の事業推進本部を人材育成、プロジェクト管理体制の充実、見積及び開発方式の変革による品質の強化と原価低減を図るために再編しました。

WonderWeb®ソリューションを 戦略的に展開

企業情報ポータルの中核として、社内のシステムをWeb上に統合し、情報の共有化を実現する自社パッケージソフト「WonderWeb®」ワンダーウェブは、国内企業約250社、累計で25,000クライアントの販売実績を上げています。

当社では、同製品を戦略製品と位置づけ、ソリューションメニューの充実を図るとともに、業種別ソリューションパートナーとの協業による事業展開を進めています。

「WonderWeb®」は、SFA（営業支援システム）やCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、さらにはGIS（地図情報システム）との連携によるマーケット分析、経営分析など、お客様の課題解決を効果的にサポートする機能を備えています。

また、業種別ソリューションパートナーとの協業強化の第一弾として、今年7月に東急建設株式会社と建設関連企業向け販売において協業することに合意しました。両社は建設業における効果的なCRMシステム導入のノウハウと東急建設の持つ業界知識を活用して、ビジネス戦略の策定やコンセプトづくりなど、システム導入時のコンサルティングを協力して提供し、共同で中堅の建設関連企業をターゲットにプロモーション活動を展開します。

当社では、建設業に留まらず、不動産業を始めとして市場の裾野は広いと判断しており、3年間で10億円の売上を見込んでいます。

広がりを見せる検証サービス

携帯端末に始まった商品検証サービスは、情報機器や情報家電の高機能化・複合機能化が進む中で、お客様の商品開発を品質保証・開発期間短縮の面で強力にバックアップするサービスとして広く受け入れられています。

当社の商品検証サービスは、豊富な経験に基づき作成された作業標準、管理ツール、検証ツールなどを駆使する専門のスタッフが、お客様の商品開発の設計段階から参画し、検証計画策定から検証結果分析・報告まで、責任を持って行っており、高い評価を頂いています。

検証メニューとしては、プロトコル検証、マン・マシン・インターフェース検証などの簡単なサービスから、Javaプログラム検証、ブラウザ検証、オーディオ検証などのようにテクニカルなサービスに至るまで非常に充実した内容となっています。

商品検証サービスは、対象となる商品が、携帯端末から、複合機、デジタルテレビ、デジタルカメラなどへ展開が進んでいる上、最近では海外向け製品の現地検証にまで拡大しており、今年度は、25億円を超える売上を見込んでいます。

今後は、検証ノウハウをWebシステム検証へも展開し、高信頼性が要求されるビジネスサイトに対して、性能・負荷検証、セキュリティ検証などのサービスを提供していく予定です。



事業概況

●営業概況

当上半期におけるわが国経済は、引き続き低調に推移し、株価の持ち直しなど一部に好転の兆しが見られましたが、景気の先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

当業界も前期比マイナス成長の傾向が続き、企業の情報化投資の抑制と受注競争激化による低価格化が一層進行してまいりました。

このような情勢下、当社は、厳しい環境に対応するため、組織制度改革を推し進めるとともに、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを目標に事業を展開してまいりました。

平成15年4月には、営業及びコンサルティング部門などを集約してソリューション営業体制を強化し、交通アクセスの利便性を生かし、顧客に密着したサポートと迅速なサービスを提供するため、都内JR恵比寿駅に直結したオフィスビルに本社を移転いたしました。

情報システムサービス事業におきましては、携帯電話や情報家電などの商品検証サービスに注力して当社独自のサービスの確立を目指すとともに、神奈川県座間市のインターネットデータセンター(IDC)と都内2ヵ所のアクセスポイントを結ぶ高速ネットワークを構築し、首都圏の顧客を獲得すべく事業の拡大に注力してまいりました。また、ソフトウェア開発事業におきましては、厳しい経営環境の下で収益を確保すべく、プロジェクトマネジメント力の強化による生産性の向上を図るとともに、開発費のコストダウンと中国市場の開拓を目的に中国上海市に現地法人の設立を進めてまいりました。

しかしながら業績面では、需要の縮小と価格競争の影響を受けて、連結売上高は202億4千3百万円、前年同期比2億7千万円(1.3%)の減、連結経常利益は13億7千5百万円、前年同期比5億4千8百万円(28.5%)の減、連結中間純利益は7億3千5百万円、前年同期比3億3千8百万円(31.5%)の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は166億8百万円、前年同期比3億9千7百万円(2.3%)の減、経常利益は12億2千万円、前年同期比3億9千9百万円(24.7%)の減、中間利益は6億5千3百万円、前年同期比2億2千万円(25.3%)の減となりました。

今後につきましては、国内景気には一部に明るい兆候が見られますものの、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社は、このような激変する事業環境を克服するため、引き続き事業構造の改革に努力するとともに、平成15年8月1日に設立した中国現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」を活用し、ソフトウェア開発におけるさらなるコスト競争力を培ってまいります。

また、ソフトウェア開発を受注した企業から当社のIDCを活用した運用保守業務も受注するという戦略連鎖を強化し、安定したストックビジネスを増大させ、従来の大手企業向け中心の事業展開に加えて、中堅企業向け市場へ積極的に進出することにより、一層当社の事業マーケットを拡大し、高付加価値なソリューション事業の展開を目指してまいります。

さらに、メインフレーム中心のシステムをオープン環境へ再構築するという事業にも専門部隊を設けて需要開拓を行い、さらなる企業収益の向上を進めてまいります。

●事業別概要

1.ソフトウェア開発事業

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、基幹系システムの受注環境が悪化しました。その結果、売上高は118億2千4百万円、前年同期比3億3千万円(2.7%)の減となりました。

2.情報システムサービス事業

企業の情報化投資抑制の影響を受けましたが、売上高は83億3千5百万円、前年同期比5千3百万円(0.6%)の増となりました。

(1)プロフェッショナルサービス

商品検証サービス、ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス等の業績が寄与し、売上高は40億5千7百万円、前年同期比8億2千1百万円(25.4%)の増となりました。

(2)アウトソーシングサービス

大手顧客の事業撤退による契約終了の影響を受けて、売上高は、34億6千5百万円、前年同期比7億8百万円(17.0%)の減となりました。

(3)パッケージ

ワンダーウェブ
自社製品であるWebアプリケーションパッケージ「WonderWeb®」の売上は順調に推移しましたが、メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は8億1千2百万円、前年同期比5千9百万円(6.8%)の減となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成15年7月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		17,326,299	17,363,711
現金及び預金		3,199,962	4,401,194
受取手形及び売掛金		9,771,530	9,556,187
たな卸資産		2,931,905	2,320,104
繰延税金資産		836,185	182,381
その他		598,883	923,605
貸倒引当金		△12,168	△19,763
固定資産		13,147,448	12,976,206
有形固定資産		8,189,329	8,104,902
建物及び構築物		4,963,286	5,043,470
土地		2,612,545	2,612,545
その他		613,497	448,886
無形固定資産		252,875	267,201
投資その他の資産		4,705,242	4,604,103
投資有価証券		1,720,151	1,114,630
繰延税金資産		1,603,365	2,237,616
その他		1,528,325	1,398,105
貸倒引当金		△146,600	△146,250
資産合計		30,473,747	30,339,917

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,211,137千円

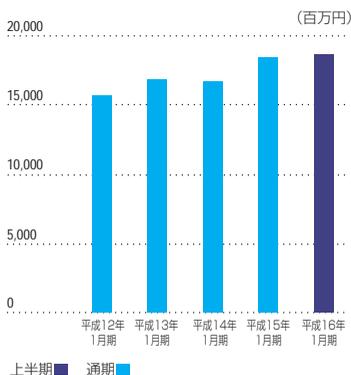
(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成15年7月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		6,965,197	7,283,076
支払手形及び買掛金		3,075,097	3,212,349
短期借入金		1,665,060	1,369,360
未払法人税等		679,770	960,390
賞与引当金		364,352	337,628
その他		1,180,916	1,403,347
固定負債		4,751,232	4,558,873
長期借入金		427,400	450,780
退職給付引当金		3,949,000	3,685,618
役員退職慰労引当金		374,832	422,475
負債合計		11,716,429	11,841,950
(少数株主持分)			
少数株主持分		139,045	138,495
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		5,843,629	5,417,071
その他有価証券評価差額金		73,309	△58,357
為替換算調整勘定		△265	△173
自己株式		△299,432	△98
資本合計		18,618,271	18,359,472
負債・少数株主持分・資本合計		30,473,747	30,339,917

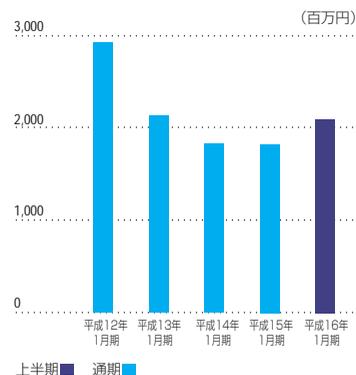
総資産（連結）



純資産（連結）



有利子負債（連結）の残高



中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)
売上高	20,243,134	20,514,006
売上原価	16,479,055	15,953,840
売上総利益	3,764,078	4,560,165
販売費及び一般管理費	2,477,208	2,757,179
営業利益	1,286,870	1,802,986
営業外収益	110,673	145,519
営業外費用	22,090	24,389
経常利益	1,375,454	1,924,116
特別利益	8,457	8,402
特別損失	82,669	53,338
税金等調整前中間純利益	1,301,242	1,879,180
法人税、住民税及び事業税	677,326	920,073
法人税等調整額	△115,034	△127,134
少数株主利益	3,791	12,288
中間純利益	735,157	1,073,953

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

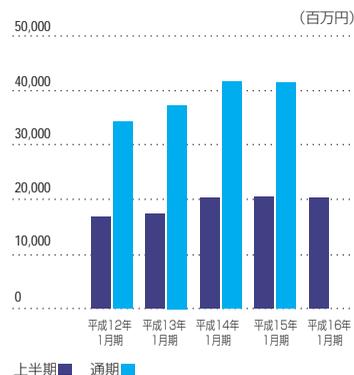
科目	期	
	当上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金中間期末残高	6,415,030	6,415,030
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,417,071	3,665,188
利益剰余金増加高	735,157	1,073,953
利益剰余金減少高	308,599	250,542
利益剰余金中間期末残高	5,843,629	4,488,599

中間連結キャッシュ・フロー計算書

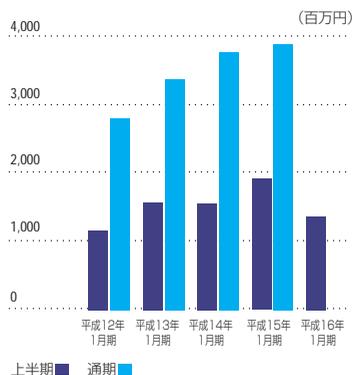
(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,966	△1,778,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889,230	△216,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,137	△311,248
現金及び現金同等物の増加額	△1,182,334	△2,306,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,447	4,928,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,159,113	2,621,647

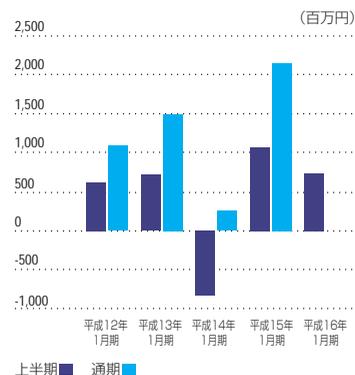
売上高 (連結)



経常利益 (連結)



中間(当期)純利益 (連結)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括して特別損失として計上。

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

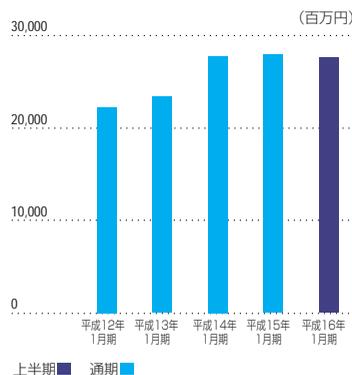
(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成15年7月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		14,517,734	14,962,250
現金及び預金		2,837,404	4,053,876
受取手形		86,034	87,587
売掛金		8,195,710	8,219,445
たな卸資産		2,106,763	1,529,428
繰延税金資産		775,744	133,148
その他		524,127	955,127
貸倒引当金		△8,051	△16,362
固定資産		13,053,074	12,931,499
有形固定資産		7,696,221	7,606,261
建物		4,650,790	4,732,355
土地		2,383,494	2,383,494
その他		661,937	490,410
無形固定資産		243,583	257,226
ソフトウェア		206,927	220,305
その他		36,656	36,920
投資等		5,113,269	5,068,012
投資有価証券		1,112,682	549,459
子会社株式		1,582,960	1,582,960
出資金		138,291	89,983
保証金・敷金		713,378	629,779
繰延税金資産		1,176,476	1,824,236
その他		472,080	473,842
貸倒引当金		△82,600	△82,250
資産合計		27,570,809	27,893,750

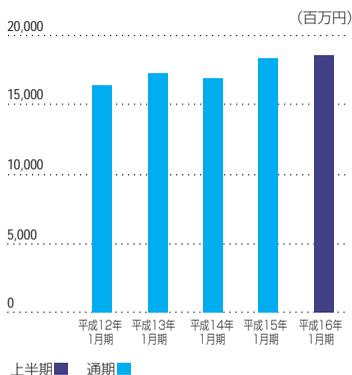
(注) 有形固定資産の減価償却累計額 3,967,012千円

3,753,505千円

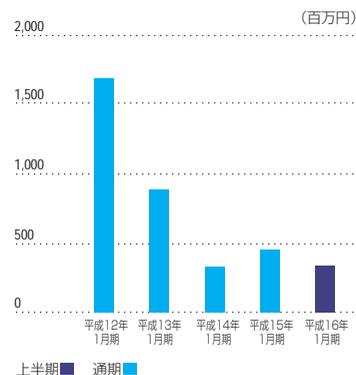
総資産 (単体)



純資産 (単体)



有利子負債 (単体) の残高



(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成15年7月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		5,096,811	5,820,195
買掛金		2,950,185	3,146,686
短期借入金		331,200	384,700
未払法人税等		585,067	840,620
賞与引当金		235,517	222,426
その他		994,842	1,225,762
固定負債		3,966,078	3,746,344
長期借入金		57,600	67,200
退職給付引当金		3,546,915	3,287,523
役員退職慰労引当金		361,563	391,621
負債合計		9,062,890	9,566,539
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		5,732,272	5,383,738
利益準備金		300,783	300,783
任意積立金		4,257,747	2,865,733
中間(当期)未処分利益		1,173,741	2,217,221
(うち中間(当期)利益)		(653,433)	(1,878,304)
評価差額金		74,048	△57,459
自己株式		△299,432	△98
資本合計		18,507,918	18,327,210
負債及び資本合計		27,570,809	27,893,750

中間単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)
売上高		16,608,193	17,005,636
売上原価		13,492,854	13,213,457
売上総利益		3,115,338	3,792,179
販売費及び一般管理費		1,981,834	2,239,055
営業利益		1,133,503	1,553,123
営業外収益		101,696	83,593
営業外費用		14,848	17,152
経常利益		1,220,351	1,619,564
特別利益		8,319	8,208
特別損失		81,778	89,212
税引前中間利益		1,146,891	1,538,560
法人税、住民税及び事業税		583,524	768,287
法人税等調整額		△90,065	△104,014
中間利益		653,433	874,287
前期繰越利益		520,308	489,316
中間未処分利益		1,173,741	1,363,604

コーポレートガバナンスの状況

当社では、経営の透明性及び効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

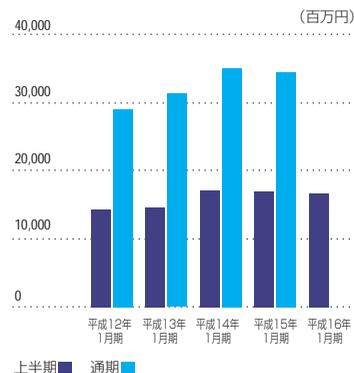
取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。経営規模に応じた適切な人数の取締役によって構成されており、経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、統括部長以上によって構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

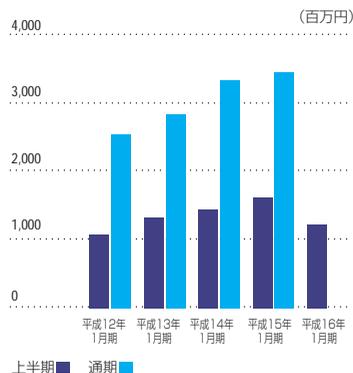
監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されております。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

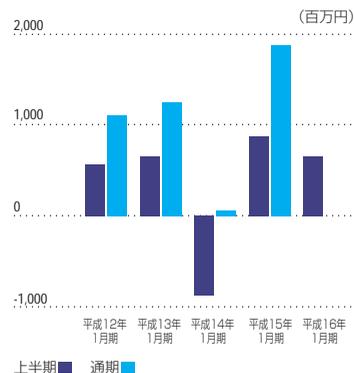
売上高 (単体)



経常利益 (単体)



中間(当期)利益 (単体)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

会社の概要 (平成15年7月31日現在)

商号	株式会社 シーイーシー Computer Engineering & Consulting, Ltd.
設立	昭和43年2月24日
資本金	65億8千6百万円
決算期	1月31日
従業員数	1,561名
役員	取締役会長 (代表取締役) 岩崎 宏達 取締役社長 (代表取締役) 宮原 隆三 常務取締役 秋野 信治 取締役 新野 和幸 取締役 古川 安男 取締役 林 孝重 取締役 杉本 文雄 取締役 関 五郎 取締役 芳武 治 取締役 川端 準治 取締役 田原富士夫 取締役 橋村 清海 常勤監査役 中原 英雄 監査役 浜島 博臣 監査役 藤本 昭穂

主要な事業所 (平成15年8月1日現在)

本店	〒228-8567	神奈川県座間市東原5-1-11
本社事務所	〒150-0022	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
さがみ野システムラボラトリ	〒228-8567	神奈川県座間市東原5-1-11
宮崎台システムラボラトリ	〒216-0033	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
大分システムラボラトリ	〒873-0008	大分県杵築市大字熊野字大平21-1
トヨタ事業本部 (名古屋)	〒460-0008	名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
西日本事業本部 (名古屋)	〒460-0008	名古屋市中区栄2-2-12 名古屋都市整備公社伏見ビル
西日本事業本部 (大阪)	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
西日本事業本部 (福岡)	〒812-0024	福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
その他事業所		仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都、神戸、長崎



さがみ野システムラボラトリ

	会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエントリー
	株式会社 シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	株式会社 シーイーシーコンピュータサービス	50	100.0	情報システムサービス
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 アネスト	30	100.0	人材派遣業
	創注 (上海) 信息技术有限公司*	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

*平成15年8月1日付設立。

株式の状況 (平成15年7月31日現在)

発行する株式の総数 40,000,000株

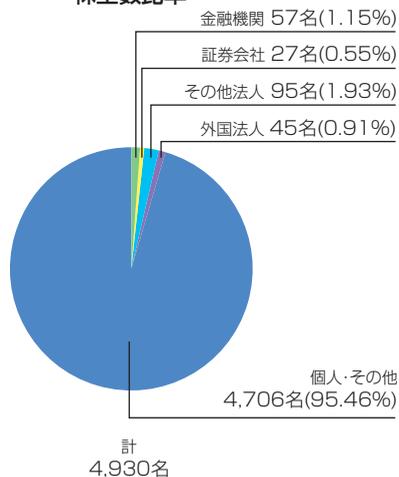
発行済株式の総数 18,800,000株

株主数 4,930名

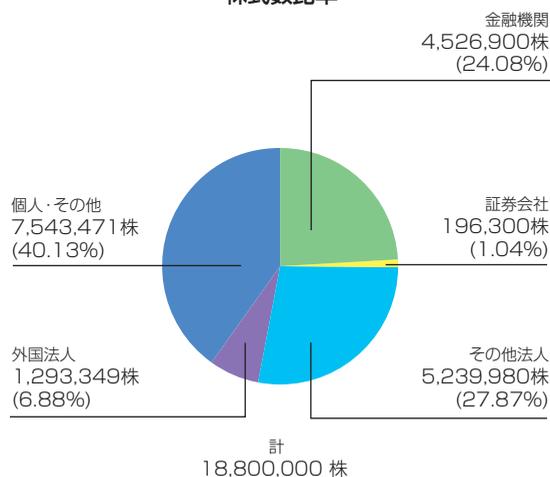
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本フォーサイト電子株式会社	1,970,480	10.48
2. 富士通株式会社	1,680,000	8.93
3. 岩崎宏達	938,200	4.99
4. ミツイワ株式会社	753,600	4.00
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	730,700	3.88
6. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	652,500	3.47
7. シーイーシー 従業員持株会	414,100	2.20
8. バンクオブパミューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアント	330,000	1.75
9. 住友生命保険相互会社	300,000	1.59
10. モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	294,700	1.56

株主数比率



株式数比率



●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合わせ・郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表及び損益計算書)は 下記のアドレスにも掲載しております。 http://www.cec-ltd.co.jp/ir-info/ir_index.html
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人

株式会社 

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL. 03-5789-2441 (代表)
URL <http://www.cec-ltd.co.jp>